

学界報告

学 界 報 告

〔学 会 名〕

国際社会小児科学小児保健学会 (ISSOP)
2018 (Annual Meeting ISSOP Kongress
2018 Bonn, 27-29. September)

〔参加セッション名〕

全日程に参加

〔発 表 題 目〕

2017年 ISSOP のブダペスト宣言—日本国内
における意識を高めるための努力
The Budapest Declaration of ISSOP 2017—
efforts to increase awareness in japan

〔大 会 期 間〕

平成30年9月27日(木)～9月29日(土)

〔場 所〕

ドイツ・ボン

29日9時から10時のParallel session 4:
Children's rights で演題発表

今年の学会は、「早期発達支援の意義」に
ついてがメインテーマであったが、常に子
どもの権利のサポートが本学会、国際社会小
児科学小児保健学会 (ISSOP) の精神に貫かれ
ている。

私は、数年前から会員になり、昨年初めて
年次集會に参加した。日本からの参加は私が
初めてということで、ワーキングチームの一
員として、昨年採択された「ブダペスト宣言
(移民あるいは難民状態にある子どもたちと
若者の権利、健康および Well-being のため
に)」の日本の医学界への支持拡大を託され
た。医学の分野での学会レベルでの宣言への

支持を得るために、本宣言の全文を和訳し、
日本社会医学会、日本外来小児科学会、そし
て日本小児科学会にはたらきかけ、今年の1
月から7月にかけて、これら3団体から正式
の支持表明を得ることができた。

この宣言は、現在問題となっているアフ
リカやアフガニスタン、中東からの難民の
子どもたちを強く意識して発表されたもので
あり、難民問題から離れているわたしたち
にとって、国際社会に目を向ける重要な意味が
ある共に、この問題は、日本国内で自然災害
などに被災した家族の子どもたちあるいは
DV被害から逃れる母子への支援や擁護のア
プローチとも共通点が多く、より普遍的にす
べての子どもたちの権利を尊重し、よき健康
と well-being のために実践すべき国内課題と
繋がっている。そうした論点の展開は、日本
だけではなく世界のすべての国々でも本宣言
の支持に向けた動きにもよき影響を与えると
言える。日本のような難民問題から地理的に
も心理的にも距離のある国の3つの医学会が
本宣言への支持を表明した意義は大きい。

本学会の年次集會の「子どもの権利」の一
般口演において、そうした趣旨を発表し、ま
た大会期間中にワーキンググループによる二
度の個別会議にも参加し、難民の子どもたち
の権利と健康をどう確保するかに関しての話し
合いをもった。発表では難民本人のビデオ
メッセージを最後に加えた点も含めて、大変
ポジティブな評価を得ることができた。ディ
スカッションの際に学会長であるアメリカ
の Jeff からコメントがあり、難民の健康と権
利を謳ったブダペスト宣言を国内の DV か
らの逃れる親子にまで広げ、すべてのコミュ

ニティーの問題とした点を高く評価していた。また、発表後理事でイギリス人の Tony から、ISSOP の e-bulletin に記事を書くよう勧められ、南スーダンからの難民の方のメッセージを含めて電子媒体ですでに投稿を済ませた。

ワーキングチームは、デンマーク、アメリカ、スイス、オランダ、ギリシャ、ドイツ、スペイン、ハンガリー、イギリス、そして日本の私などで構成され、今後もメールなどで議論を継続していく予定になっている。次年度の年次集会は、ヨルダンの首都ベイルートでの開催が予定されている。テーマは、戦火の中の子どもの権利擁護だ。社会小児科学は、日本ではまだまだ馴染みの薄い分野だが、国際社会にこうした役割をもてることに、心から感謝したい。

本学会への参加は、私の科学研究費対象研究課題の一つである「子どもの貧困の3カ国（スウェーデン、イギリス、日本）比較」をさらに進めるためでもあった。この件に関しては、海外渡航期間中に二度の Skype Meeting を行い、スウェーデンの Anneli Ivarsson 教授、イギリスの Sung-Hee

Lee 講師と3人で論文化に向けての打ち合わせを行なった。最後に、ISSOP 会報である e-bulletin への依頼原稿の概略を添付し、稿を終えたい。

表題：How can we move forward with the endorsement of the Budapest Declaration?

概略：The Declaration implies that paediatricians and child health professionals worldwide should promote the rights, health and well-being of refugee children.

Until now the Declaration has been endorsed by 21 organisations across the world, out of which 3 in Japan. To make it understandable I have illustrated the challenges of “Children on the move” with those displaced after the Great East Japan Earthquake and related Fukushima Nuclear Disaster in 2011.

Solving the issue of refugee children is urgent. I have given my efforts in Japan as an example. I wish you good luck with influencing your country’s medical societies to endorse the Declaration.

（武内 一）